株主メモ

1月1日~12月31日

毎年3月開催

期末配当金 12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/

※ただし、電子公告によることができない事故、

その他のやむを得ない事由が生じたときには、

日本経済新聞に公告いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを 実施いたします。お手数ではございますが、 下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



http://www.e-kabunushi.com アクセスコード 2384

いいかぶ

Yahoo!、MSN、exciteのサイト 内にある検索窓に、<u>い い か ぶ</u> と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に 到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から 抽選で薄謝(図書カード500円) を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」 サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ **リサーチ** せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com





年次報告書2007

2007年1月1日~2007年12月31日



SBSホールディングス株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー TEL:03-3829-2222(代表) FAX:03-3829-2822

SBSホールディングス株式会社

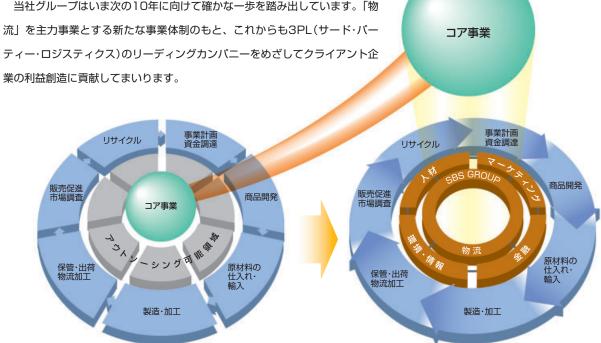
SBSグループは、クライアント企業の利益創造に貢献する 事業インフラ プロバイダーです。

コア事業の 成長を加速

SBSグループは1987年の設立以来20年にわたって、わが国の物流業界を絶え ず変革し、次世代物流ビジネスの在り方を追求してきました。その過程におい て生み出されたのが独自の企業コンセプト【事業インフラプロバイダー】です。

事業インフラ プロバイダーとは、クライアント企業が競争力の源泉であるコ ア・コンピタンス(本業)に集中できるよう、事業インフラ(付帯業務)のすべ てをワンストップで提供する事業体です。このコンセプトは数多くの企業から高 く評価され、当社グループ躍進の原動力となりました。

当社グループはいま次の10年に向けて確かな一歩を踏み出しています。「物 流|を主力事業とする新たな事業体制のもと、これからも3PL(サード・パー ティー・ロジスティクス)のリーディングカンパニーをめざしてクライアント企



SBSグループの成長戦略

3PL事業の強力な推進を通じて、わが国の物流ビジネスを変革するため、 主力事業である物流事業の営業利益率の向上を早期に実現します。

2006年12月期および2007年12月期は、SBSグループ が今後も継続的に成長を続けていくための基盤整備を行っ た年度でした。多数の傘下企業を擁する上場企業にふさわ しい内部管理体制の確立とグループシナジーの創出、業務 プロセスの抜本的改善、3PLへの軸足転換準備が優先的に 対処すべきテーマでした。従来の拡大路線は意図的に抑制 し、内容の充実化に専心した2年間です。

そしていま、SBSグループは次なる成長へ向けて大きく 舵を切り始めました。2年間をかけて構築した強固な経営 基盤と潤沢な経営資源を活用しながら、3PLの国内トップ をめざした取り組みが始まっています。

3年後の目標は、グループの中核事業である物流事業の 売上高営業利益率を3%以上にすることです。この目標を 実現するため、3PLに特化した営業推進チームの編成によ る強力な営業展開をはじめとして、物流コンサルタントとし て通用する人材の輩出を狙う社員教育の徹底、総合物流情 報システム「GENESIS」の早期完成、3PLの拠点となる 物流施設不動産の積極的な開発といった各種施策を着実に 遂行します。SBSグループは将来にわたってわが国の物流 業界を力強くリードしていきます。



将来予測に関す る記述について の注意事項

当情報誌の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております が、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し 上げます。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどにかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは 異なる可能性があることをご承知おきください。

株主の皆様へ

SBSグループの永続的な発展をめざして 高収益体質の確立と内部管理体制の拡充に 全力で取り組んでいます。

SBSグループは2007年12月に設立20周年を迎えました。 20年の長きにわたり当社グループをご支援くださったステークホルダーの皆様に心より感謝申し上げます。

さて、2007年12月期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題の影響から景気減速懸念が生じ、不透明感を残したまま終了いたしました。物流業界につきましては、原油価格の高止まりなどによるコスト負担の増加や、同業者間競争の熾烈化によって厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループはクライアント企業のあらゆるアウトソーシングニーズにワンストップで応える「事業インフラプロバイダー」として、サービス品質の向上と業務の効率化に取り組みました。またクライアント企業が望む「究極の3PL」の実現をめざして、不動産流動化の手法を駆使した物流施設開発にも注力しました。

その結果、当期の連結業績は売上高147,097百万円(前期 比3.1%増)、経常利益7,901百万円(前期比0.1%減)、当期 純利益4,054百万円(前期比0.5%減)と増収ながら若干の減 益となりました。

物流業界は今後も楽観を許さない状況が続くものと予測され



代表取締役社長 鎌田 正原

ますが、当社グループは永続的な発展を実現するための布石を 着実に打っています。収益体質強化を目的とするコスト削減 と提案型営業システムの構築を進める一方、J-SOX法を見据 えた内部管理体制の整備に努めています。また、グループ全 社による業務改善活動を推進し、市場環境に左右されない強靱 な組織づくりに邁進しています。株主の皆様におかれましては、 今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上 げます。

株主アンケートへの ご協力のお願い

弊社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しています。 本書裏表紙にアンケートサイトへのアクセス方法が記載されております。ご協力よろしくお願いいたします。

当期事業全般におけるポイント

クライアント企業のニーズに応える 物流施設開発スキームを確立

SBSグループでは、物流業界をリードする事業インフラプロバイダーとして、物流施設の開発に積極的に取り組んでおります。昨年来、約10案件の物流施設の開発計画に着手し、既に4案件を竣工。他の案件も計画を進行中です。しかし、開発には多額の資金が必要となります。SBSグループでは一般の物流会社では持ち得ない不動産流動化手法を駆使する専門企業を有し、投資から回収、そして再投資への開発スキームを確立致しました。

年2回の改善発表会を開催し、 グループの業務改善活動が本格化

2007年上期からスタートした改善活動は、高度な業務 改善のノウハウを持つプロフェッショナルチームを招聘し、下期には物流事業部門全体に活動範囲を広げ、その活動が 本格化しました。2008年からはグループ全体にその範囲 を広げ、日々業務改善活動を推進してまいります。年2回発 表会を開催し、改善ノウハウやマインドを共有化させ、改善活動の成果であるサービスの高度化や生産性の向上を加速させていく計画です。



企業間物流に経営資源を集中するため 株式会社ダックの株式90%を譲渡

SBSグループは2005年に(株)ダックを買収し、個人向け引越事業にも参入しましたが、経営資源を主力ビジネスである企業間物流に集中するため、2007年10月、同社発行株式の90%を引越専業会社であるアートコーポレーション株式会社に譲渡しました。なお、オフィス移転を中心とする法人向け引越事業については、引き続き当社グループ企業であるティーエルロジコム(株)が展開します。

グループの一体感とシナジーを高める コミュニティペーパー『SBS』を創刊

4,000名を超えるグループ各社従業員の相互理解を促進させ、各社の一体感とシナジーの一層の向上を目的として、グループ報『SBS』を創刊しました。旧来の一般的な「社内報」ではなく、コミュニケーションツールとして、より多くの従業員が興味を持つように情報誌スタイルのデザインと構成を追求するなど、SBSらしい新しいタイプのグループ報が出来上がりました。(オールカラー28P構成/季刊発行)



3

物流事業体制の強化

SBSグループはこれまで、クライアント 企業のコア事業を支える事業インフラに最適 なソリューションを提供するという方針に基 づき、マーケティング、人材など、物流に隣 接する事業の充実化を進めてきました。その 結果、6事業に及ぶ広範で多彩なビジネス領 域を有する企業グループに成長しました。今 後も主力である物流事業をより成長させる上 で、グループ企業を機能ごとに再編し、より 機動的に業務推進できるよう、体制を強化し ました。今回の再編によって主力事業であ る「物流事業」と、その付加価値を高める 「物流支援事業」(マーケティング、人材、金 融、情報・環境)が存在するという重層的な 組織体制が確立されています。

SBS

ホールディングス

グループ体制



※上図には、主要連結子会社のみ記載

物流事業 Logistics

アント企業のコスト削減に大きく貢献しています。フーズレッ ク(株)と(株)全通は、三温度帯(定温、冷凍、冷蔵)の低温 物流サービスを通じて食の安全確保に寄与しています。また、

3PLを提案する総合物流から、三温度帯の食品物流、そし て即日配送の専門物流まで、クライアント企業のあらゆる物流 ニーズに対して、一貫したサポート体制と高度なシステム構築 力で応えています。中でもティーエルロジコム(株)が展開す る3PLはSBSグループの総力を結集したサービスで、クライ

SBSロジテム(株)は首都圏エリアを対象に、唯一の即日配達 専門事業者として、利便性の高いサービスを提供しております。

物流支援事業 Logistics-related Business

人材 Human resources

SBSスタッフ(株)が、クライアント企業の物流施設な どに人材を一括して派遣するサービスを展開しています。 現在約8万名のスタッフ登録があり、東京湾岸エリアでの シェアはトップクラスの実績です。クライアント企業は 「必要な時に、必要な人材を、必要なだけ」確保すること が可能となり、効率的な経営資源の運用が可能となります。 同社ではまた、専門性の高い人材サービスや、人材派遣、 人材紹介も行っています。

マーケティング Marketing

クライアント企業のワンツーワン・マーケティングを 支援するメーリング事業をはじめ、販促物の企画制作、 データベースマーケティング、Webサイトの構築、広告 代理業など、幅広いサービスを提供しています。SBSポ ストウェイ(株)および(株)フォワードが展開するメーリ ングサービスは、年間取扱い通数が約17.000万通に達 しています。また、配達精度も民間事業者ではトップレ ベルの実績を誇ります。

会融 Financial services

物流施設など物流不動産の流動化を行うアセットマネジ メント事業のほか、保険代理業やリース事業など専門的な 金融サービスを提供しています。(株)エーマックスは、高 度な金融知識と不動産知識を有するプロ集団として、アセ ットマネジメント事業に留まらず、物流施設の企画開発な ども手掛けています。また、SBSファイナンス(株)では、 保険代理業・リース事業の他、燃料を含む物流関連資材の 共同購買もグループの内外に展開しております。

情報・環境 Information Technologies / Environme<u>ntal Services</u>

情報事業においては、WMSを中心に総合物流情報シス テム、基幹業務システムなどの構築を通じて、クライアン ト企業の情報化と業務効率化に最適なソリューションを提 供しています。一方、環境事業については、関東圏トップ クラスの処理能力を持つ中間処理施設を保有し、産業廃棄 物の回収とリサイクルを通じてクライアント企業の環境負 荷の低減に貢献しています。







Ę.



SBSグループの物流施設開発戦略

SBSグループは、最新の大型物流施設を首都圏近郊に積極展開していくことが3PLのトップ企業になるための絶対条件だと考えています。 2007年9月に川越物流センターが完成し、2008年12月期には、神奈川県や千葉県などで大型物流施設の着工を計画しています。

[首都圏における物流施設の開発状況]

開発総面積

約11万坪

開発予定物件

東京都

江東エリア (1件) 約3,000坪

千葉県

野田エリア (2件) 約20,000坪

成田エリア(1件) 約20,000坪

柏エリア(1件)

約13,000坪

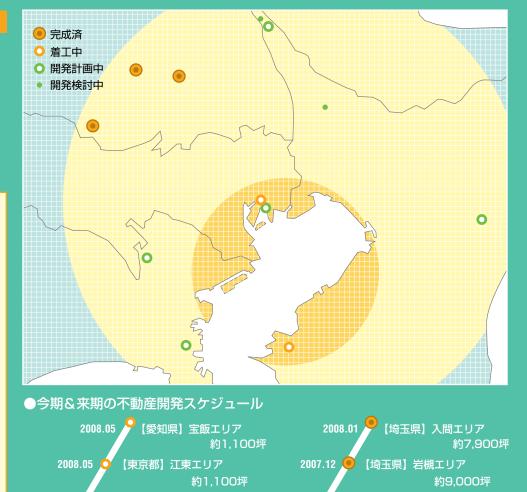
神奈川県

横浜金沢エリア (1件) 約15,000坪~ 20,000坪 横浜エリア (1件)

約10,000坪

2008.04 🤦 【千葉県】君津エリア

約1.000坪



※上記計画は、平成19年12月末時点のものであり、今後変更・中止となる計画が発生する可能性があります。

2007.09 🧶 【埼玉県】川越エリア

約12.000坪

[今期の主な新規開発物件]

●構造

地上4階



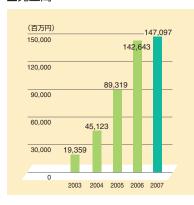




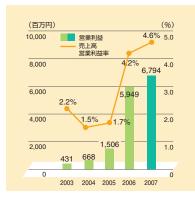


決算ハイライト

■売上高



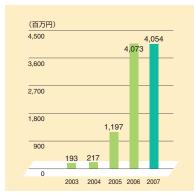
■営業利益/売上高営業利益率



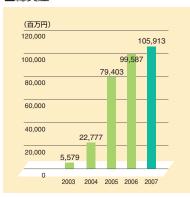
■経常利益/売上高経常利益率



■当期純利益



■総資産



■純資産/ROE



1 売上について

主力事業である物流を中心に、各事業とも概ね順調に推移し、前期比3.1%増となりました。

2 経常利益・当期純利益について

子会社株式の譲渡に伴う損失や貸付債権の取立不能等、一 過性の損失計上等により、経常利益は前期比0.1%減、当期純 利益は前期比0.5%減となりました。

営業の概況

概況

2007年12月期の当社グループ業績は、中核事業である物流を中心に概ね堅調に推移しました。中でも大宮センタービルの残り持分の売却を行った金融事業が売上・利益に大きく貢献しました。その結果、当期の連結業績は、売上高147,097百万円(前期比3.1%増)と増収を確保し、営業利益は6,794百万円(前期比14.2%増)と増益となりました。しかしながら、経常利益につきましては7,901百万円(前期比0.1%減)、当期純利益は、子会社株式の譲渡に伴う損失や投資有価証券の評価損の計上等、一過性の損失計上により4,054百万円(前期比0.5%減)となりました。

セグメント別概況

当社グループの中核である物流事業については、原油価格の高騰など経営環境は厳しい状況でしたが、3PLや低温物流を中心に積極的な営業展開を進めた結果、売上高は116,780百万円(前期比3.8%増)、営業利益は2,286百万円(前期比32.6%増)と増収増益を確保しました。

マーケティング事業につきましては、広告代理業は堅調であったものの、郵政民営化に伴う競争激化の影響を受けたメーリングサービスが低調に推移し、売上高は11,046百万円(前期比2.7%増)、営業利益は168百万円(前期比26.9%減)と増収減益となりました。

人材事業につきましては、短期労働者の減少等により登録ス

タッフの確保が困難な状況でしたが、拠点増設をはじめとした 積極的な営業展開が奏功し、売上高は6,152百万円(前期比 14.0%増)、営業利益は393百万円(前期比42.4%増)と増収 増益を達成しました。

金融事業につきましては、不動産アセットマネジメント事業が好調に推移したことに加え、当社グループ子会社であるSBSファイナンス㈱が当期より連結対象子会社となったことから、売上高は15,179百万円(前期比14.8%増)、営業利益は4,565百万円(前期比9.9%増)と増収増益となりました。

その他の事業につきましては、売上高は987百万円(前期比54.0%減)、営業損失は283百万円(前年同期は、営業損失91百万円)と減収減益となりました。

来期の業績見通し

2008年12月期に関しましては、前期に引き続き3PL事業に注力する一方、業務改善活動をさらに前進させ、収益力の一層の強化を図る計画です。また、不動産や車輌等の保有資産を効率的に運用し、利益率の向上をめざしてまいります。

業績見通しとしましては、主力事業である物流事業は伸長するものとみておりますが、物流施設売却益を慎重にみていることから、売上高145,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,800百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
科目	当期 2007年12月31日現在	前期 2006年12月31日現在
[資産の部]		
流動資産	40,655	37,345
固定資産	65,257	62,241
有形固定資産	55,524	50,273
無形固定資産	611	1,096
投資その他の資産	9,121	10,870
資産合計	105,913	99,587

		(単位:百万円)
科目	当期 2007年12月31日現在	前期 2006年12月31日現在
[負債の部]		
流動負債	48,609	47,711
固定負債	37,869	36,428
負債合計	86,479	84,140
[純資産の部]		
株主資本	19,077	15,229
資本金	3,833	3,833
資本剰余金	5,418	5,418
利益剰余金	9,913	6,065
自己株式	△88	△88
評価・換算差額等	45	△114
その他有価証券評価差額金	45	△114
新株予約権	3	3
少数株主持分	308	328
純資産合計	19,434	15,446
負債・純資産合計	105,913	99,587

連結損益計算書(要旨)

販売費及び一般管理費

税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税

法人税等還付額 法人税等調整額 少数株主利益

当期純利益

売上高 売上原価 売上総利益

営業利益 営業外収益 営業外費用 経常利益 特別利益 特別損失 万円)

	(単位:日万円)
当期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで	前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで
147,097	142,643
130,632	127,238
16,465	15,404
9,670	9,454
6,794	5,949
1,975	2,799
868	837
7,901	7,911
2,346	230
2,845	1,250
7,403	6,891
2,753	3,179
△32	_
310	△623
316	261

4,073

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位・五万田)

科 目 当期 2007年 1月 1 日から 2006年 1月 1 日本 2006年	たれて ファー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー	7 ((単位:百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	科目	2007年1月1日から	前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで
財務活動によるキャッシュ・フロー 5,853 △817 現金及び現金同等物に係る換算差額 △2 0 現金及び現金同等物の増減額 △498 △1,148 現金及び現金同等物の期首残高 7,242 7,000 新規連結による現金及び 現金同等物の増加高 12 1,390	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	13,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,152	△13,542
現金及び現金同等物の増減額	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,853	△817
現金及び現金同等物の期首残高 7,242 7,000 新規連結による現金及び 現金同等物の増加高 12 1,390	現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
新規連結による現金及び 現金同等物の増加高 12 1,390	現金及び現金同等物の増減額	△498	△1,148
現金同等物の増加高 12 1,390	現金及び現金同等物の期首残高	7,242	7,000
現金及び現金同等物の期末残高 6,753 7,242		12	1,390
	現金及び現金同等物の期末残高	6,753	7,242

連結株主資本等変動計算書 当期(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

4,054

(単位:百万円)

		株 王 箕 本 評価・揆昇差額寺			早 走頟寺	等 新株予約権 少数株主持分 純資				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	オバイベ しゃりがせ	プが休工行力	
2006年12月31日 残高	3,833	5,418	6,065	△88	15,229	△114	△114	3	328	15,446
連結会計年度中の変動額										
新株の発行(株式交換)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
剰余金の配当	_	_	△261	_	△261	_	_	_	_	△261
当期純利益	_	_	4,054	_	4,054	_	_	_	_	4,054
自己株式の処分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
連結子会社の増加による増加高	_	_	4	_	4	_	_	_	_	4
連結子会社の減少による増加高	_	_	50	_	50	_	_	_	_	50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	-	159	159	_	△20	139
連結会計年度中の変動額合計	_	_	3,848	_	3,848	159	159	_	△20	3,987
2007年12月31日 残高	3,833	5,418	9,913	△88	19,077	45	45	3	308	19,434

個別財務諸表(要旨)

個別貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)
	NZ HE	- A-C 440

	(単位:日万円)	
科目	当期 2007年12月31日現在	前期 2006年12月31日現在
[資産の部]		
流動資産	12,787	5,937
固定資産	33,626	35,615
有形固定資産	1,329	1,090
無形固定資産	271	292
投資その他の資産	32,026	34,232
資産合計	46,413	41,553
[負債の部]		
流動負債	16,040	15,443
固定負債	18,577	17,327
負債合計	34,617	32,770
[純資産の部]		
株主資本	12,019	9,497
資本金	3,833	3,833
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	3,022	499
評価・換算差額等	△223	△714
その他有価証券評価差額金	△223	△714
純資産合計	11,796	8,782
負債・純資産合計	46,413	41,553

個別損益計算書(要旨)

個別損益計算書(裝百)					
科目	当期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで	前 期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで			
営業収益	6,063	3,245			
営業費用	1,564	1,379			
営業利益	4,498	1,866			
営業外収益	368	380			
営業外費用	434	283			
経常利益	4,431	1,962			
特別利益	231	9			
特別損失	1,902	1,135			
税引前当期純利益	2,761	835			
法人税、住民税及び事業税	△22	588			
当期純利益	2,783	247			

個別株主資本等変動計算書 当期(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位:	百万円	
------	-----	--

								(半位・日カト	
			株主	資本			評価・換		
		資本類	制余金	利益	利益剰余金		その他有価証券	=:::/:::: 164.6tb	純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計	での他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純貝庄口司
2006年12月31日 残高	3,833	5,163	5,163	499	499	9,497	△714	△714	8,782
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	_	_	_	△261	△261	△261	_	_	△261
当期純利益	_	_	_	2,783	2,783	2,783	_	_	2,783
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	_	491	491	491
事業年度中の変動額合計	_	_	_	2,522	2,522	2,522	491	491	3,013
2007年12月31日 残高	3,833	5,163	5,163	3,022	3,022	12,019	△223	△223	11,796

会社概要&株式の状況

会社概要 (2007年12月31日現在)

社 名 SBSホールディングス株式会社 代表取締役 鎌田 正彦 創 立 1987年12月16日

資 本 金 38億3,393万円

売 上 高 1,470億円(2007年12月期連結決算実績)

所 在 地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3

TEL: 03-3829-2222(代表)

FAX: 03-3829-2822

事業内容物流事業、マーケティング事業、人材事業他

主要連結子会社 SBSロジテム(株)、フーズレック(株)、ティーエルロジコム(株)、(株)全通、SBSポストウェイ(株)、(株)ぱむ、

コム(株)、(株)全連、SBSホストワェイ(株)、(株)はむ、 (株)フォワード、SBSスタッフ(株)、(株)AT&C、(株)

エーマックス、(株)総合物流システム

役員 (2007年12月31日現在)

 代表取締役社長
 鎌田
 正彦
 常勤監査役
 水谷
 宣一

 常務取締役
 入山
 賢一
 監査
 役米田
 樹一

 取締役
 大内
 純一
 監査
 役正松本
 重孝

 取締役
 横澤
 由喜朗

監査役のうち、水谷宣一、正松本重孝は社外監査役です。

ホームページのご紹介



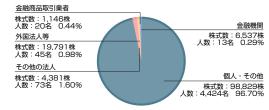
株式の状況 (2007年12月31日現在)

発行可能株式総数	515,684株
発行済株式の総数	130,684株
単元株制度の有無	無
株主数	4.575名

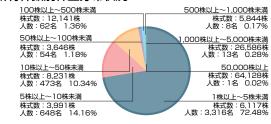
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田正彦	64,128	49.07
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	4,284	3.27
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	3,600	2.75
大内 純一	3,094	2.36
SBSホールディングス従業員持株会	2,315	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,110	1.61
吉岡 博之	1,889	1.44
バークレイズバンクピーエルシー バークレイズキャピタルセキュリティーズ	1,882	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	1,560	1.19
チェースマンハッタンバンクジーティーエス クライアンツアカウントエスクロウ	1,417	1.08

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



13